

齊藤 好信 議員

資格取得のための奨学金制度の考えは

町長 課題があり、まだ踏み切れない



住みよいう町づくりについて

質問 どの自治体も大きな課題は少子高齢化に伴う人口減少の取り組みである。総合的により手厚い子育て支援を進めることが重要と考える。併せて、高齢者が住み続けられる環境を整える施策も必要であると思うが見解を伺いたい。

町長 私が最重要課題と位置付けている一つが、「町民福祉の向上」であります。「2030年における下川のありたい姿」に向け、「子育て環境の充実」や、「医療・介護・福祉の連携を深める」などに取り組んでいくことが重要であり、町民の住みやすい町づくりに繋がっていくものと確信している。

高齢者が重度な要介護状態となっても、住み慣れた地域でその人らしい生活を最後まで継続することができよう「地域包括ケアシ

STEM」の構築に努力してまいりたい。

再質問 消費税が10%になったことに伴い、3歳から5歳の幼児教育・保育料が無償化になったわけであります。そこで、その浮いた財源を活用して、0歳から2歳までの保育料の無償化を下川町の施策として検討できないか伺いたい。

町長 家庭内で育児をしている保護者の方々が約7割いる。通園している方だけに支援をするということにはならない。バランスを考えると無償化はできない。また、無償化によって待機児童がでるという心配もある。

再質問 将来的な施設関係の担い手不足を解消する施策として、保育士等の資格を取るための、奨学金制度が必要ではないか。

町長 奨学金制度や支援制

度については、課題があり、まだ踏み切れない。引き続き協議してまいりたい。

スマート農業推進の取り組みについて

質問 国は2025年までに先端技術を活用する「スマート農業」の導入を全国の農家への普及を目指している。農業者が求める技術やサービスに対し、町として提示できる具体的な取り組みを伺いたい。

町長 本年度、JA北はるか下川支所が主体となり、「下川町スマート農業研究会」が設立され、技術研究およびデータの蓄積をしているところだ。研究成果に基づき、必要に応じて支援をしてまいりたい。また、耕種農家の、これからの持続可能な営農を考えていきますと、スマート農業はどうしても取り組んでいかなければならない。

再質問 新規就農者の支援で、トマト栽培に限らず、酪農も可能か。また、単独で、酪農関係の法人に勤め将来営農を目指す方の、集合住宅の入居、助成の対象になるか。

農務課長 新規就農者は、夫婦またはパートナーを持った方で単独者は対象にならない。

